ながさき 県議会だより

審査した案件と結果

知事提出の議案

- 予算 …… 1件（可決）
- 条例 …… 3件（可決）
- 事件 …… 5件（可決）
- 計画 …… 1件（可決）
- 人事 …… 1件（同意）
- 認定 …… 3件（継続審査）

議員等提出の案件

- 議員派遣 …… 4件（可決）
- 意見書 …… 4件（可決）

請　願

- 3件 ……（採択2件、不採択1件）

可決された意見書

○被爆体験者の一刻も早い救済を求める意見書
○米兵の性的暴行に厳重抗議し対策を強く求める意見書
○私学助成の充実強化等に関する意見書
○社会福祉施設職員等退職手当共済制度における保育所等に対する公費助成の継続を求める意見書

採択された請願

○「福祉医療機構が行う、社会福祉施設職員等の退職手当共済に掛かる公費助成の継続」に関する請願書
○長崎県立千々石少年自然の家の今後の在り方に関する請願

お知らせ

動画配信　本会議・委員会の中継・録画配信を行っています。一般質問の表題横の二次元コードから各議員の一般質問の録画にアクセスできます。

公式SNS　長崎県議会公式SNSはこちら➡　X（旧Twitter）　Facebook

ホームページ・会議録

会議録全文を掲載しています。　長崎県議会　検索

【掲載内容】
○平成8年2月～令和6年6月定例会の本会議・常任委員会
○平成24年4月～令和6年7月分の特別委員会

県議会公式HPはこちら　ホームページ

テレビ放送　「県議会リポート」令和6年11月2日（土）15:55～16:25　NCC長崎文化放送 5ch

次回定例会

○次回の定例会は、令和6年11月26日（火）に開会予定です。
○本会議・委員会は、原則としてだれでも傍聴できます。

令和6年9月定例会が開催され活発な論議が交わされました。

令和6年9月定例会が9月9日から10月4日まで開かれました。

本会議初日は、「令和6年度長崎県一般会計補正予算（第2号）」などの議案が上程され、大石知事が県政の重要事項について報告し、当面する諸課題について所信を述べるとともに、提出議案につき提案理由の説明を行いました。

9月13日からの一般質問では、12名の議員が登壇し、知事の基本姿勢、女性活躍社会の促進、離島半島の振興対策、教員不足や不登校対策などの教育行政、人口減少や産業振興対策、石木ダム建設や国土強靱化対策などの土木行政、介護人材確保対策、職場環境改善対策、スポーツ行政など様々な事項について活発な論議が交わされました。

補正予算については、国の内示に伴う公共事業費等の追加のほか、赤潮により被害を受けた養殖事業者の支援に要する経費、離島の海上高速交通の維持・確保に要する経費、ツール・ド・九州2025大会の開催準備に要する経費、医療機関の勤務環境改善支援に要する経費、保育所や放課後児童クラブ等の施設整備支援に要する経費、長崎県動物愛護管理センター（仮称）の整備・運営のための債務負担行為などについて編成された「令和6年度長崎県一般会計補正予算（第2号）」が閉会日の本会議で可決され、合計で一般会計補正予算は25億8,171万9千円の増額となりました。

本定例会では、15件の議案のとおり可決、同意し、「令和5年度長崎県一般会計決算及び各特別会計決算の認定について」など3件の議案を予算決算委員会に付託し、閉会中の継続審査としました。

また、3件の請願のうち2件を採択、1件を不採択とし、「被爆体験者の一刻も早い救済を求める意見書」など4件の意見書を可決し閉会しました。

一　般　質　問

小中学校の給食について

録画中継へのリンクはこちら

山口 初實〈諫早市／改革21〉

【質問】給食によるエネルギーと栄養素の摂取量は、国の基準に対して適正か。また、近年、材料費が高騰しているとは思うが、国の基準と乖離させないことが責務と考える。県の指導はどうか。

【答弁】令和5年度の調査では、摂取量はともに国の基準を下回っていることから、引き続き市町と連携し、栄養管理に関する研修の充実に取り組み、子どもたちの健康保持・増進に努めてまいりたい。また、献立は、保護者等の意見も踏まえて検討されており、必要な栄養素や量についても確認されていると認識している。

企業誘致への支援について

録画中継へのリンクはこちら

大場 博文〈島原市／自由民主党〉

【質問】島原市における人口減少に歯止めをかけるためには、企業誘致は重要かつ必要不可欠であり、杉谷地区では新たな工業団地整備に向けた検討が進められているが、島原市への製造業の誘致についての県の取組は。

【答弁】島原市杉谷地区に工業団地が整備された場合、半導体関連や島原半島の豊富な農水産物の活用が期待される食料品製造関連、小型軽量で付加価値の高い医療器具関連などを中心に、積極的な企業誘致を進めてまいりたい。

知事の様々な疑惑について

録画中継へのリンクはこちら

浅田 ますみ〈長崎市／自由民主党〉

【質問】402万円のオートコール、286万円の迂回献金疑惑など様々な政治資金の問題が浮上している件で、県民に不安や疑義を抱かせていることについて、知事は、どのように考えているか。

【答弁】県民の皆様へご心配をおかけしていることについて、大変申し訳なく思っている。今後、県民の皆様へ丁寧にご説明したうえでご理解いただくとともに、専門家のご指導もいただきながら、適正の確保に万全を尽くしてまいりたい。

県北地域の振興対策について

録画中継へのリンクはこちら

溝口 芙美雄〈佐世保市・北松浦郡／自由民主党〉

【質問】今後の県北地域の振興対策について、どのような考えのもと、どういった分野に注力していくのか。

【答弁】IR誘致により得られた知見を活かしつつ、IRで目指してきた広域的な周遊観光や多様な雇用の創出等を意識しながら、地域の活性化につなげていく必要がある。地元関係者の皆様や県議会等のご意見を踏まえながら、佐世保市をはじめ、県北地域振興と県全体の発展を目指し、具体的な施策の構築に力を注いでまいりたい。

地裁判決を受けて県はどう対応するのか

録画中継へのリンクはこちら

堤 典子〈佐世保市・北松浦郡／改革21〉

【質問】9月9日の地裁判決では、15人の被爆体験者が黒い雨に遭ったと判断され、被爆者として認められた。これを控訴することなく判決を確定してもらいたいが、県の対応は。

【答弁】高齢化が進む被爆体験者の課題解決は、一刻の猶予も許されないとの考えから、9月11日に厚生労働省を訪問し、控訴断念が地元の思いであることを強く伝えた。今後の対応については、国や長崎市と十分に協議を行ったうえで判断していきたい。

水産業の振興について

録画中継へのリンクはこちら

鵜瀬 和博〈壱岐市／自由民主党〉

【質問】中西部太平洋まぐろ類委員会（WCPFC）年次会合において、日本の漁獲枠が増枠した場合の国内配分に当たっては、これまでの沿岸漁業者の取組が高く評価され、沿岸漁業者に多く配分されるべきと考えるが、県の認識は。

【答弁】日本の漁獲枠の増枠が実現した場合には、沿岸漁業者のこれまでの努力に対し、次年度以降の配分について配慮されるべきと考えており、様々な機会を捉え、引き続き国に働きかけてまいりたい。

企業誘致について

録画中継へのリンクはこちら

中村 一三〈南島原市／自由民主党〉

【質問】堂崎港埋立地について、南島原市から知事及び議長に対して企業立地に向けた要望がなされており、現在、県と市の間で工業団地として整備するための手続が進められているが、今後どのように企業誘致に取り組んでいくのか。

【答弁】広い面積や熊本県へのアクセスの良さなどの優位性を活かし、食料品製造関連、半導体関連、今後、市場の拡大が見込まれるカーボンニュートラル関連などの企業誘致が考えられる。

本県における「合計特殊出生率」の実態について

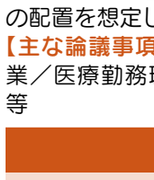
録画中継へのリンクはこちら

坂口 慎一〈諫早市／自由民主党〉

【質問】合計特殊出生率の要素となる各指標の現状や推移、出生率の実態に大きな影響を与える女性の転出超過の状況は。

【答弁】合計特殊出生率の算出に用いられる出生数は、減少傾向が続いており、コロナ禍における出会いの機会の減少等による婚姻数の減少が背景にある。有配偶出生率は、全国と比べると高く、引き続き安心して子育てできる環境づくりとともに結婚支援の充実に努めていく。また、令和5年の外国人を除く女性の転出超過数は3,941人であり、特に20代から30代が2,164人と多く、女性全体の約55％を占めている。

魚市場における人材確保対策について



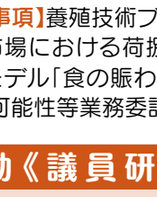
録画中継へのリンクはこちら

宮本 法広〈佐世保市・北松浦郡／公明党〉

【質問】魚市場では、人材確保がままならず、処理能力が低下している状況にあるが、外国人材の活用を含めた人材不足解消に向けた県の取組は。

【答弁】現在、ミャンマーとベトナムの実習生5名を受け入れているが、法改正によって水産物卸売業では、外国人材を受け入れられなくなることから、各魚市場に水産加工会社との連携などを提案し、検討いただいている。引き続き魚市場の人材不足解消に向けて、国の助言・指導のもと、関係者と連携して取り組んでまいりたい。

パワーハラスメント・カスタマーハラスメント対策



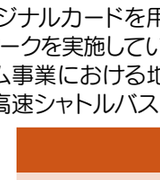
録画中継へのリンクはこちら

饗庭 敦子〈西彼杵郡／改革21〉

【質問】働きやすい職場環境にするためにはハラスメントの未然防止が重要であるが、パワーハラスメント及びカスタマーハラスメントの実態は。

【答弁】警察では令和5年中のパワーハラスメントに関する相談は75件、いわゆるカスタマーハラスメントは、昨年の全職員調査で、約41％が著しい暴言等を受けた経験ありと回答があった。知事部局では、全職員を対象とした昨年度実績調査において、183人からハラスメントがあったと回答があり、最終的に3件がハラスメントに当たると判断。カスタマーハラスメントは、昨年度中に65の所属から被害があったとの回答があった。

EBPM（証拠にもとづく政策立案）について



録画中継へのリンクはこちら

冨岡 孝介〈西彼杵郡／自由民主党〉

【質問】合理的根拠やエビデンスに基づき政策立案をするEBPMについて、県としてどのように取り組んでいるか。また、具体的な活用事例は。

【答弁】EBPMは、より効果的、効率的な事業を構築していくうえで重要な視点であると認識しており、県総合計画では計画実現に向けた基本姿勢として盛り込むなど、全庁的に推進している。活用事例としては、移動理由アンケート結果を踏まえた移住支援情報の発信、スマート農業技術の導入効果を用いた各地への展開などがある。

緊急浚渫推進事業の継続の必要性について

録画中継へのリンクはこちら

山村 健志〈諫早市／自由民主党〉

【質問】県の管理河川では緊急浚渫推進事業を活用して、堆積土砂の撤去などの対策が行われているが、今後も継続的な浚渫が必要と考える。これまでの事業の実施状況とその効果、今後の取組方針は。

【答弁】令和2年度から令和5年度までの4年間で、事業費は約53億7,000万円、実施箇所数は407か所となっており、治水安全度の確保・向上が図られている。引き続き、定期的かつ計画的な浚渫を進めてまいりたい。

常任委員会　委員長報告

予算決算委員会　委員長／宅島 寿一

【質問】長崎県動物愛護管理センター（仮称）整備に係る債務負担行為に関し、収容頭数が犬75頭、猫25頭程度とのことであるが、適正な規模なのか。また職員は、何人程度となるのか。

【答弁】他県で昨年度建設されたセンターは2か所あり、広島県で、延床面積1,853㎡に対し、収容頭数が、犬100頭、猫70頭。熊本県で、1,459㎡に対し、犬50頭、猫80頭。本県センターの延床面積は、1,500㎡程度を計画しており、適正な規模と考えられる。また、管理部門施設の事務室には県と事業者で15人程度の配置を想定している。

【主な論議事項】ジェットフォイル更新支援事業／医療勤務環境改善支援センター事業費　等

農水経済委員会　委員長／中村 一三

【質問】半導体関連産業に関し、本県の半導体関連の製造品出荷額はどのくらいで、どの程度伸びているのか。また、半導体関連の県内の雇用者数と今後の見通しは。

【答弁】令和3年の出荷額実績は3,103億円で、10年前と比較して557億円、率にして22％増加している。令和4年度の県内の雇用者数は6,323名となっており、今後、規模拡大や本格操業を控えている企業の稼働が始まると、さらに雇用は増加していくと考える。

【主な論議事項】養殖技術ブレイクスルー促進事業／魚市場における荷捌きの人材確保／ながさきモデル「食の賑わい」創出に向けた先進事例・可能性等業務委託　等

観光生活建設委員会　委員長／千住 良治

【質問】第4次長崎県男女共同参画基本計画の変更に関し、男女共同参画の視点で防災・復興等研修の実施回数の目標値を上方修正するとのことだが、具体的にどのような研修を実施しているのか。

【答弁】東日本大震災をはじめとする災害現場での意思決定過程において、女性の参画が十分に確保されず、女性のニーズが反映されないという課題が生じた。国も女性の視点に立った防災・復興の取組を促進していることから、令和5年度は熊本地震を経験した方を招いた研修を実施し、本年度は防災オリジナルカードを用いた避難所運営のグループワークを実施している。

【主な論議事項】石木ダム事業における地域振興策／県産酒の振興／高速シャトルバス　等

文教厚生委員会　委員長／山下 博史

【質問】運動部活動の地域移行に関し、地域移行に関するパートナーシップを日本青年会議所九州地区長崎ブロック協議会と締結し、各市町が抱える様々な課題解決を支援するための体制を構築したということであるが、協定期間の2027年度まで継続的な支援が可能か。

【答弁】締結にあわせて、現役会員及び青年会議所の卒業生で構成される「一般社団法人長崎青少年育成振興協議会」が設立され、子どもたちのスポーツを通した健全育成のほか、持続可能な子どもたちのスポーツ活動の機会確保に向けて、継続的な支援・協力をいただけるものと考えている。

【主な論議事項】長崎県立大学における「しまなびプログラム」／金融リテラシー／認知症対策　等

総務委員会　委員長／石本 政弘

【質問】西九州新幹線の開業効果に関し、開業1年間の新幹線を利用して長崎を訪れた観光客数が103万人、うち開業を契機とした新規の観光客数33万9千人、新幹線を利用した観光客による経済波及効果193億円と部分開業でありながらも相当な効果が出ていると思うが、県の評価は。

【答弁】1年目の開業効果としては、JR九州をはじめ、沿線自治体の努力によって、この数値が出ており、一定評価できるものと思われるが、最終目的は全線フル規格で関西と直通運行することであり、さらにその効果を高めていく取組を進めてまいりたい。

【主な論議事項】SNS型投資・ロマンス詐欺／新しい長崎県づくりのビジョン／中期財政見通し　等

長崎県議会の活動《議員研修会》

県議会では、議員活動の更なる活性化を目的に、毎年議員研修会を開催しています。今年度は10月2日に、多くの議会でハラスメント防止研修をされているStand by Women代表の濵田真里氏を講師としてお招きし、「政治分野のハラスメントの防止に向けて」と題して研修会を開催しました。

ハラスメントの実態やハラスメント対策に必要なサポートなど有意義なお話をお聞きすることができました。

県立大学での議員講演

長崎県立大学と令和3年に締結した包括連携協定に基づき、10月8日、県立大学（佐世保校）において、冨岡孝介議員が「長崎県議会の現状と課題」をテーマとして、約300名の学生に対し講演を行いました。

冨岡議員は、議会の仕組みをはじめ、県議会議員としての日々の活動のほか、議員の高齢化・男女比率、投票率の低下等について説明し、「投票は皆さんにとって政治に関わる最も身近な機会になるので、ぜひ投票へ行ってもらいたい」と呼び掛けました。

提供／長崎県議会　　お問合せ先／議会事務局（政務調査課）　TEL095（894）3634